

「公共事業の必要度と少子化対策について」 アンケート実施報告

県土整備部公共事業運営課
子ども・福祉部少子化対策課

今後の公共事業の優先度などを判断するほか、今後の子どもが豊かに育つ地域づくりに向けた取組の重要な資料とするため、公共事業の分野ごとの必要度や少子化対策に関する意識などについて、アンケートを実施しましたので、その結果をお知らせします。

【アンケート概要】

1. アンケート実施期間
平成30年6月8日（金）から6月22日（金）
2. 意見募集の結果
対象者数 1147人
回答者数 835人（回答率 72%）

3. 回答者の属性

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	総計
3	50	178	236	180	145	43	835

1 公共事業の必要度について

1) アンケート回答結果について (Q1からQ5)

Q1からQ5にて、県が実施する公共事業6分野のうち、お住まいの地域で、必要度が高いと思う分野について順番に回答をいただきました。

回答をいただいた中から、分野が重複していない回答について集計しました。なお、必要度を1番目から5番目についてお聞きしたので、回答が無かった分野を6番目としています。

取りまとめた結果を表1・図1に表示します。

表1 分野別必要度順位別回答者数

	山林	災害	交通	排水	公園	食料
1番	62	274	267	63	72	39
2番	76	187	215	91	134	74
3番	90	150	124	121	144	148
4番	123	105	71	144	137	197
5番	207	46	44	162	119	199
6番	219	15	56	196	171	120

※分野名は省略しています。縦方向がその分野を何番目に必要と回答した人数です。

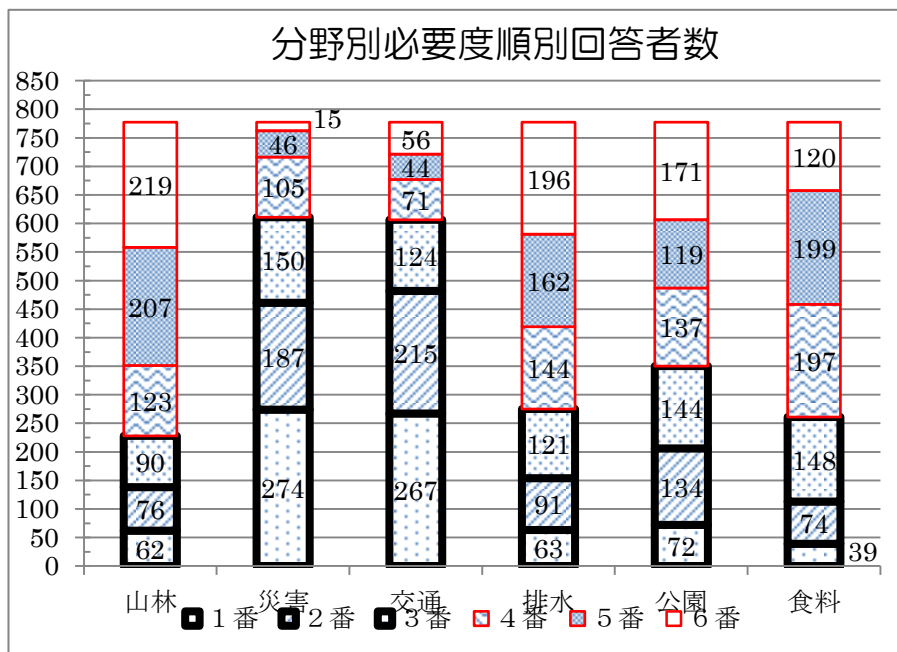


図1 分野別必要度順位別回答者数 (表1を図化したものです。)

これらの集計結果から、台風や地震に対する「災害の防止」の要望、交通の利便性向上や渋滞対策に対する「交通利便性の向上」を必要度の上位に回答する人が多い事が分かります。

2) 地域別の公共事業6分野別の要望傾向について (Q1 から Q5)

アンケートの回答を得点化(1番を6点、2番を5点、以下省略)し、得点の合計の多い順を分野毎の順位としました。その結果を、三重県全体と地域別にまとめました(図2)。

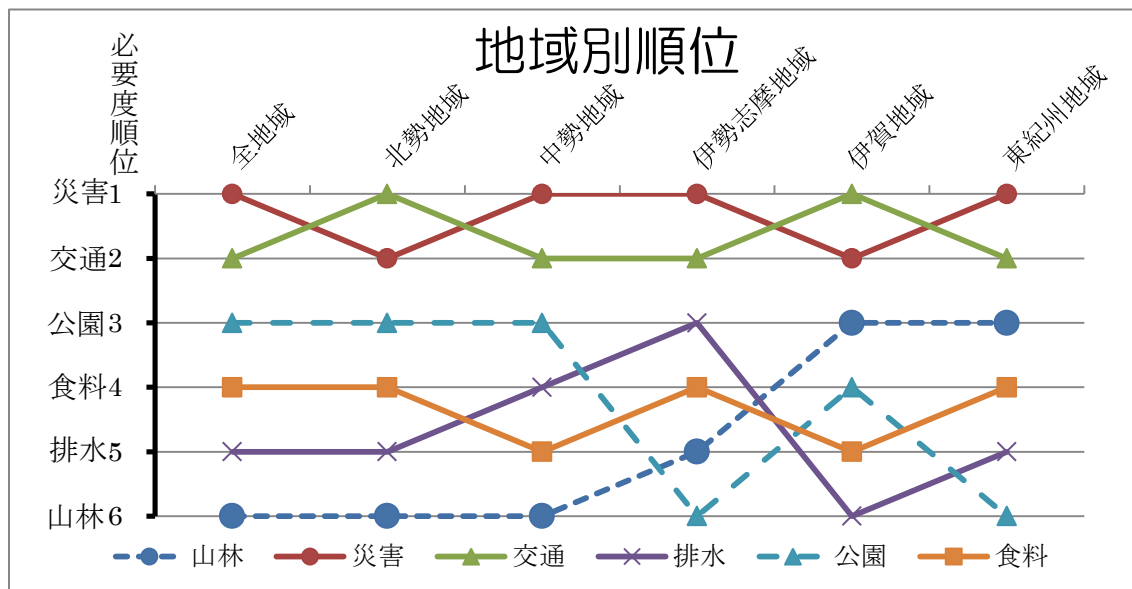


図2 地域別必要度順位

全地域において台風や地震に対する「災害の防止」、交通の利便性向上や渋滞対策に対する「交通利便性の向上」の順位が高く1位・2位を占める結果となりました。また、「公園整備等による生活環境の快適化」は県北部で順位が高く、「山林の保全」は県南部で高い結果となり、地域別の要望に違いが出る結果となりました。これらの結果については、今後の公共事業の優先度などを判断する資料とさせていただきます。

3) 公共事業全般に関して (Q6、自由記載)

320件の貴重な意見をいただきありがとうございました。意見としては、大地震や異常気象による災害への備え、交通渋滞対策や日常の維持点検について、予算の有効利用について、年度末の工事集中への対策等について等、多数の意見をいただきました。他にも少子高齢化問題、公共交通機関について、公共事業の計画性や広報についてなど様々な意見をいただきました。

2 少子化対策について

1) 三重県子ども条例について (Q7、Q8)

子ども条例について、41.8%の方が「名前も内容も知っている」、「名前だけは知っている」と回答した一方で、58.2%の方が「全く知らない」と回答しており、引き続き、子ども条例について皆さんに知っただく取組が必要です。(図3)

なお、条例を知ったきっかけは「県や市の広報紙」の割合が62.8%で最も高くなっています。(図4)

図3 子ども条例の認知度

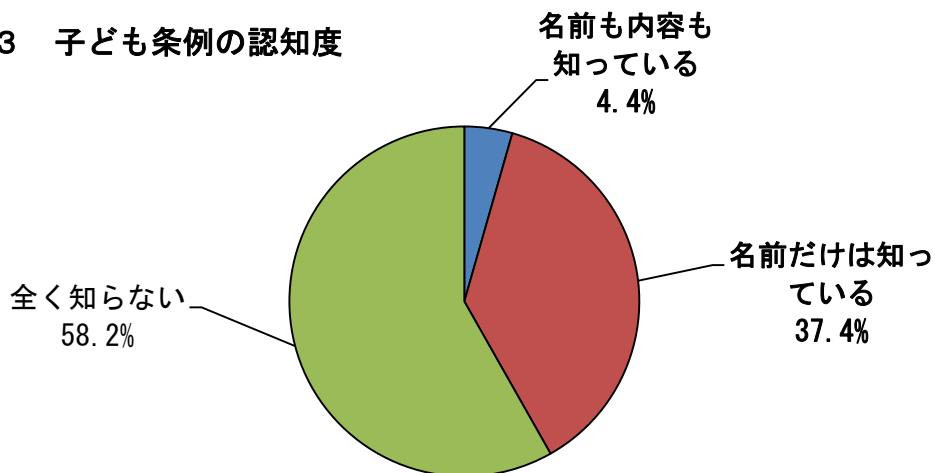
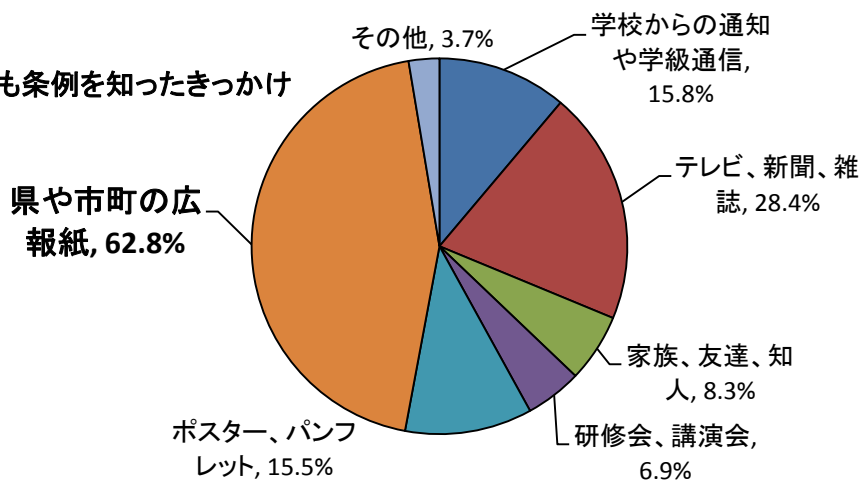


図4 子ども条例を知ったきっかけ



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合があります。

2) 少子化対策の取組の効果や成果に対する認識について (Q9、Q10)

「県の少子化対策の取組による効果や成果が現れているか」という質問に対して、「どちらかといえば思わない」、「思わない」と回答した方が 50.6%、「わからない」と回答した方が 35.8%と、「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した方の 13.7%を大きく上回っており、県民が取組の効果や成果を実感できるよう、引き続き少子化対策を進めていく必要があります。(図5)

また、「子どもや子育て家庭を応援する制度や取組が進んでいると感じるか」という質問に対して、「どちらかといえばそう感じない」、「そう感じない」と回答した割合は 55.9%、「わからない」と回答した割合は 16.6%と、「そう感じる」、「どちらかといえばそう感じる」と回答した割合の 27.4%を上回っており、取組が十分でないと感じる割合が高いことから、引き続き、企業・団体等への働きかけを進めていく必要があります。(図6)

図5 少子化対策の取組の進展について

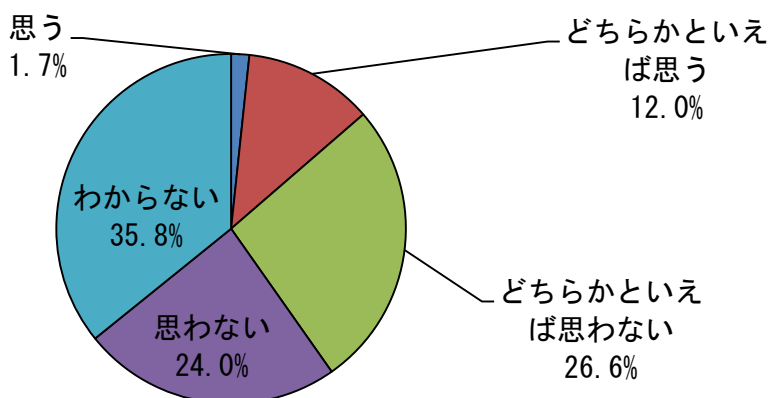
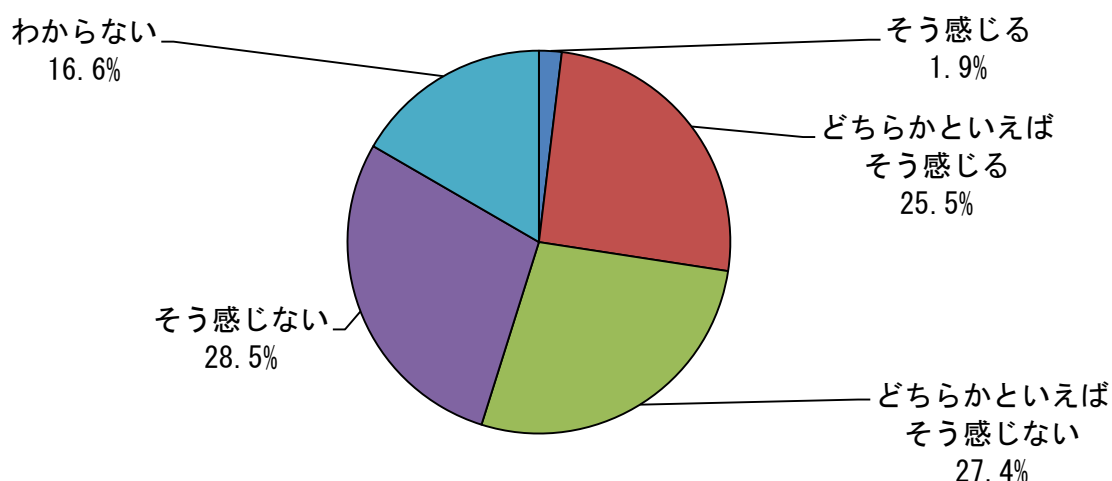


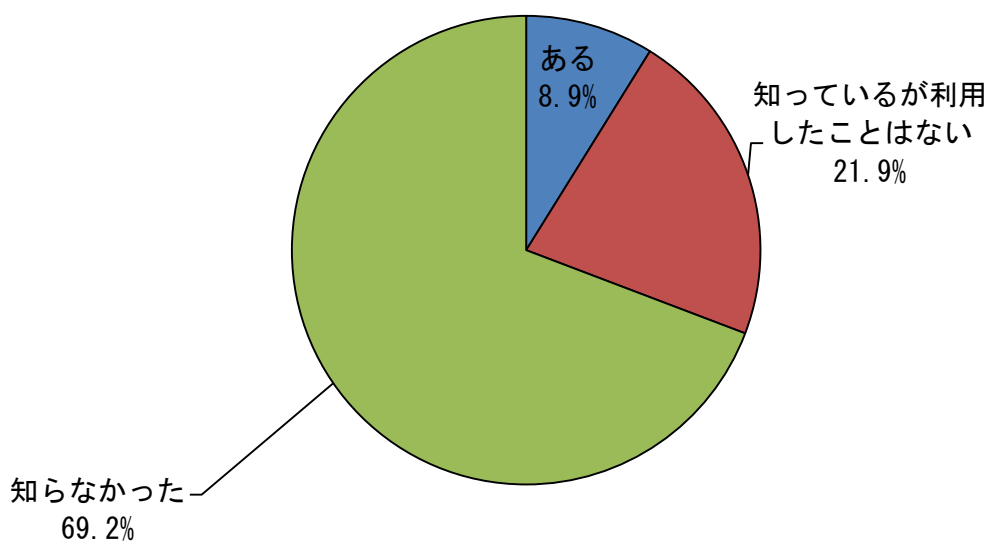
図6 子どもや子育て家庭を応援する取組等が進んでいると感じるか



3) 子育て家庭応援クーポンについて (Q11)

「子育て家庭応援クーポンを利用したことがあるか」という質問に対して、「知っているが利用したことはない」が21.9%、「知らなかった」が69.2%であり、「ある」と回答した割合は、8.9%にとどまっています。引き続き、子育て家庭応援クーポンについて皆さんに知っただく取組や利用を促進するための取組が必要です。(図7)

図7 子育て家庭応援クーポンの認知度



4) 少子化対策について (自由記述) (Q12)

効果的だと思う少子化対策や施策について自由に記入をお願いした結果、さまざまな観点から多くのご意見やご提案をいただきました。

主な意見

①子どもや子育て世帯等に対する経済的支援の充実

- ・奨学金の充実など教育費用の軽減
- ・行政等による結婚祝い金の抛出
- ・子育て世帯の税負担の軽減
- ・ひとり親家庭への手当の増額
- ・申請手続の簡素化

このほか、多子世帯への経済的な支援の充実を求めるとのご意見もありました。

②子育てと仕事の両立を図りやすい環境の整備

- ・待機児童の解消
- ・学童保育の充実
- ・病児保育の充実
- ・保育士の質の向上

- ・ 企業や従業員に対する育児の重要性や理解を促す講習や教育の実施
- ・ 子育て中の女性の職場復帰や再就職の支援
- ・ 育児休業などの制度の整備
- ・ 男性の育児参画の推進

③楽しく子育てができる「まちづくり」の推進

- ・ 買い物など妊娠時の移動手段の支援

④結婚支援の充実

- ・ 非正規労働者の労働条件の改善
- ・ 若者の所得の向上
- ・ 結婚のプラス面の積極的な発信

⑤情報発信の強化

- ・ 行政が提供している様々な子育て支援施策、婚活の情報などの積極的な情報提供